

日本海沿岸の津波浸水想定に関する平成 25 年度検討結果報告書

当ワーキンググループでは、平成 24 年度から日本海沿岸の津波浸水想定について、道総研・地質研究所による津波堆積物調査結果を中心として検討を実施してきたところである。

平成 24 年度の検討結果は、平成 25 年 3 月に報告（現時点では、見直しに繋がる十分な津波堆積物データは得られていない）のとおりであるが、その後、平成 25 年度における同研究所の調査結果を検討してきたところ、以下のとおりの現状認識に至り、今般、提言をとりまとめたので報告する。

【現状認識】

- ① 平成 24～25 年度の道総研・地質研究所の津波堆積物調査の結果、奥尻島および北海道本島日本海沿岸南部（上ノ国町、江差町、乙部町、せたな町）において、現行の津波浸水予測図の浸水範囲を上回る高さで津波堆積物が確認された。
- ② 特に、11～13 世紀頃の津波堆積物からは、これらの地域において、平成 5 年（1993 年）北海道南西沖地震による津波以上の津波が発生した可能性が想定される。
- ③ 奥尻島のワサビヤチ川におけるピット調査では、3000 年前頃までの間に、少なくとも 5 層の津波堆積物が確認された。
- ④ また、1,500 名近くの死者（松前藩記録）を出した寛保元年（1741 年）渡島大島噴火津波の痕跡が確認された。

提 言

1. 現行の日本海沿岸の津波浸水予測図は、北海道の日本海南部に関しては、直近の過去地震を基にして作成されているが、現状認識①～③から、それを上回る複数の津波発生が判明したため、見直しが必要。
2. その際には、現状認識④を受け止め、津波原因として、山体崩壊も考慮すべき。
3. こうした津波の波源モデルの検討は、現在、国が進めている検討結果も踏まえ、道独自の検討を早急に進めるべき。
4. しかしながら、上記の実現にはある程度の時間を要することから、沿岸部の市町村や住民に対しては、現在の津波浸水予測を上回る津波が発生する可能性があることを早急に周知し、津波防災対策に十分努めるよう求める。

平成 26 年 3 月 14 日

北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会

北海道に津波被害をもたらす想定地震の再検討ワーキンググループ

北海道大学名誉教授

笠原 稔（座長）

北海道大学大学院理学研究院教授
（地震火山研究観測センター長）

谷岡 勇市郎

北海道大学名誉教授

平川 一 臣

北海道大学大学院理学研究院准教授

高橋 浩 晃

札幌管区気象台気象防災部地震情報官

宮村 淳 一